



ミサワホーム株式会社 2011年5月20日



- 1. 東日本大震災について
- 2. 2010年度総括と今後の方針

代表取締役社長執行役員 竹中 宣雄

- 3. 2011年3月期 連結決算報告
- 4. 2012年3月期 連結通期計画

取締役専務執行役員 東海 健生



1. 東日本大震災について

■ 東日本大震災について①

■ 被災地でのミサワホーム建設棟数

震度7 宮城県栗原市 109棟

震度6強 宮城県 3,788棟

福島県 1,467棟

茨城県 4, 262棟

栃木県 3,231棟 計 12,748棟

津波被害を受けた地域

青森県 約1,200棟

岩手県約450棟

宮城県 約3,400棟

福島県約360棟

茨城県 約90棟

千葉県 約270棟 計 約5,800棟

■ 東日本大震災について②

- ミサワホームグループの被害状況
 - 地震の揺れによる建物倒壊被害はなし
 - 津波による流出 約180棟
 津波による浸水 約200棟
 千葉・茨城県等にて液状化被害 約350棟
 (震度6以上、津波・液状化の被害を受けた地域約5万棟を調査。5月16日現在)
 - 東北地方の営業所にて、インフラ停止や建物・設備が損傷し、一時営業停止。4月よりすべての営業所にて営業再開。
 - 岩手工場、沼田工場、磯原工場は、建物・設備に大きな損傷はなかったが、 部資材の調達ができず、一時生産中止。4月中旬から通常稼動。

■ 東日本大震災について③

- ミサワホームグループにおける被災地支援
 - 義援金2,500万円を日本赤十字社を通じて寄付
 - 高齢者専用賃貸住宅に被災者の受け入れ
 - 震災復興支援住宅の販売、リフォーム支援
 - 国土交通省からの要請を受け、応急仮設住宅1,500戸を建設中



【仙台市内の応急仮設住宅】



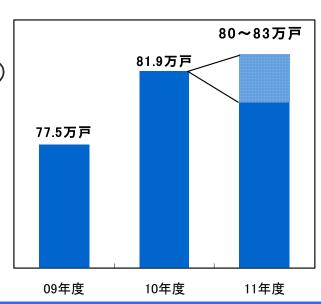
2. 2010年度総括と今後の方針

■ 市場環境

■ 2010年度の新設住宅着工戸数 819,020戸(前年比5.6%増)

		戸数	前年比	
	持家	308,517戸	7.5%	4年ぶりの増加
	貸家		△6.3%	2年連続の減少
分譲	マンション	97,757戸	45.1%	前年の減少から再び増加
万 禄	一戸建	113,427戸	19.0%	4年ぶりの増加

- 2011年度の新設住宅着エ戸数への影響
- 被災地の復興需要の見通し不透明(国・自治体の復興計画による)
- 被災地以外にて消費者マインドの低下懸念
- フラット35S、エコポイント制度の予算枠消化の影響
- 着工戸数予想 80~83万戸?



■ 商品·運用

- ターゲット、コンセプトを明確にした商品の発売(上期4商品、下期5商品)
- 業界最長レベルの長期保証制度導入
- エクステリア専門展示場「With Garden 横浜」オープン

■ 組織

- ・ ミサワホーム北海道株式会社、東北ミサワホーム株式会社を100%子会社化
- 新会社設立 (CSロジスティクス株式会社、テクノエフアンドシー株式会社)
- 事業ポートフォリオの最適化推進
- 定額制マンションリフォーム商品に、高級タイプ「Marm Confort」を追加発売
- 介護とリフォームの融合店「ミサワケアギャラリー南柏」オープン
- 保育事業者と提携し、2ヶ所目となる保育園の設計・施工を担当

■ 2010年度の取り組み ②

■ 各種受賞

- 21年連続「グッドデザイン賞」、4年連続「キッズデザイン賞」受賞
- PV搭載のオーナーで構成する「エコになる家の会」国内クレジットの認証取得
- 「平成22年度第2回高齢者等居住安定化推進事業」に2提案が採択
- トヨタグループとのシナジー
 - トヨタホーム株式会社が筆頭株主に(出資比率27.8%)
 - トヨタホーム株式会社と廃棄物処理施設「関東資源循環センター」を共同利用開始
 - トヨタホーム株式会社、パナホーム株式会社と共同で住宅用地を取得

各種施策により、受注が5年振りに前年を上回る

■ 2010年度下期発売商品①

● 環境配慮型住宅の発売

【エコフラッグシップモデル】

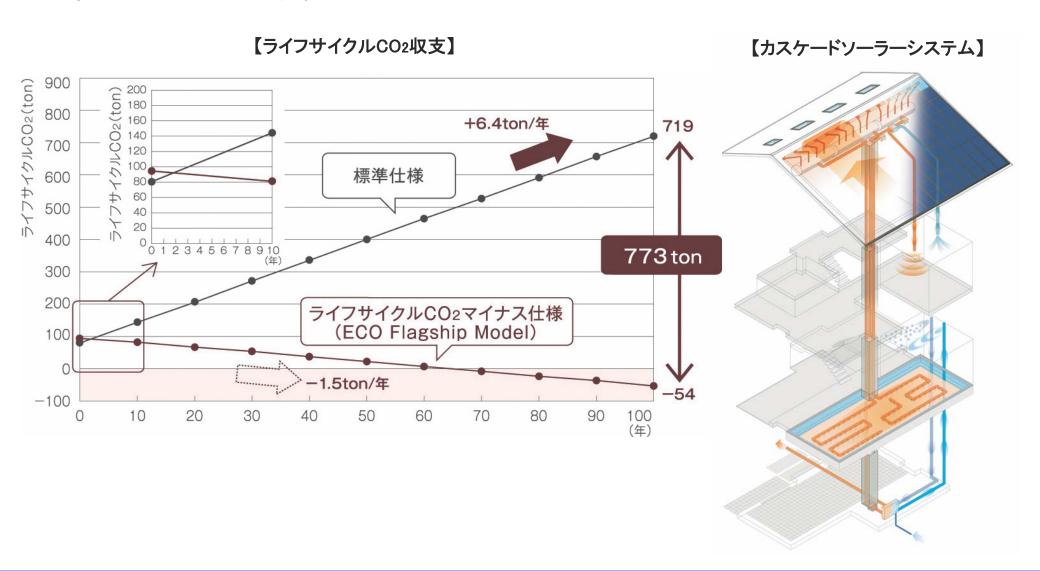


【GENIUS LCCO2マイナスモデル】



■ 2010年度下期発売商品 ②

環境配慮型住宅の特長



■ 2010年度下期発売商品 ③

● 団塊ジュニア世代をターゲットとした企画商品の拡充

[JUST SMART]



[HYBRID scena]



Web商品【自由空間+】



■ 2011年3月期 連結損益

(億円)

	11.3期		10.3期	前年同	司期比	計画比		
	計画①	実績②	実績③	増減 ②-③	増減率	差異 ②一①	達成率	
売 上 高	3,500	3,413	3,536	△122	△ 3.5 %	△ 86	97.5 %	
営 業 利 益	85	87	87	Δ0	△0.0 %	2	102.6 %	
経 常 利 益	75	78	77	1	2.1 %	3	105.0 %	
当期純利益	25	31	30	0	2.9 %	6	125.3 %	

- 売 上 高 ・受注改善により受注残高は増加したが、震災による完工遅延が発生し、前年比3.5%減
- 経常利益 売上棟数減の影響をコストダウン(46億円)等で吸収し、前年比2.1%増
- 当期純利益 ・上期は生産子会社である㈱ミサワテクノ解散に伴う費用(26億円)や資産除去債務(6億円)、 下期は震災による影響(4億円)を特別損失として計上し、前年並みの31億円

新中期経営計画の位置づけ

骨子「事業構造の再構築」「事業ポートフォリオの最適化」を推進

既存事業の収益最大化 + 収益源の多角化

-2004/12産業再生機構入り

・2008秋 リーマンショック



内部統制強化 信用回復

今までは 「負の遺産」の処理 新「中期計画」

MGの新たな 成長戦略

2011年

2014年

■ 事業ポートフォリオの最適化

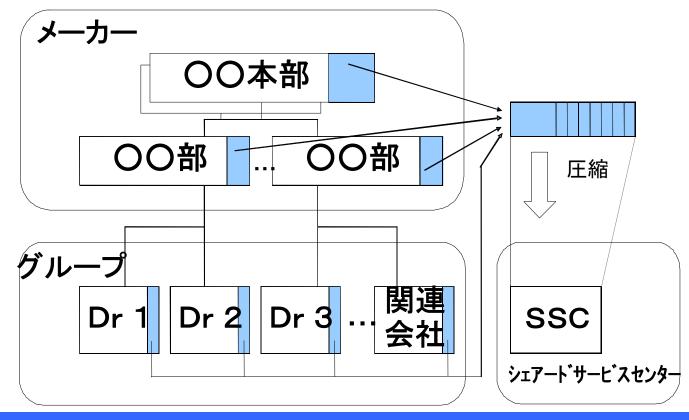
- 既存事業拡大による収益確保
 - 新築市場(注文住宅、分譲住宅、賃貸住宅)
 - リフォーム(戸建住宅)
 - 資産活用(賃貸管理)
 - 不動産流通(MRD不動産ネットワーク)
- 将来の収益源として新規事業開拓
 - リフォーム(バリアフリー、マンション、非住宅の耐震診断・補強)
 - 資産活用(医療・介護、S造・SRC造建築物)
 - 不動産流通(買取再生再販、スムストック)
 - ライフサポート(介護・福祉、保育事業、家事代行)
 - 海外事業への試行

■ 事業構造の再構築 ①

- 生産性の向上(効率化・合理化)
 - 販売効率の向上
 - 平準化の推進
 - 設計業務効率の向上
 - シェアードサービスの検討
 - 管理系業務の効率向上
- 収益最大化
 - 全営業所黒字化
 - 全事業での収益拡大
 - 工業化住宅、木造住宅、S造・SRC造建築物での拡販
 - コストダウン

■ 事業構造の再構築 ②

- シェアードサービスの概念
 - システムの一元化
 - 間接人員の削減
 - 業務の質の確保とガバナンスの徹底
 - フロント部門の人員の充実



■ 2011年度重点施策①

- 住宅事業
- 主力の「GENIUS」ブランド商品に、高付加価値アイテムを標準装備(4月~)

【2.6mの高天井】



【幅広緩勾配階段】



【制震装置「MGEO」】



【外装タイル・屋根瓦】



- 企画商品ブランド「SMART STYLE」のモデルチェンジ(下期)
 - 坪45万円前後でグレード感をアップ
 - 設計の自由度アップ
 - 業務効率化の推進
- 地域に対応した戦略商品の強化(適宜)

■ 2011年度重点施策 ②

- 住宅事業
- 「ミサワファクトリー名古屋」オープン
 - 名古屋工場内に見学施設
 - 東京、岡山、福岡に続き4ヶ所目、年間2,500組の来場を目指す

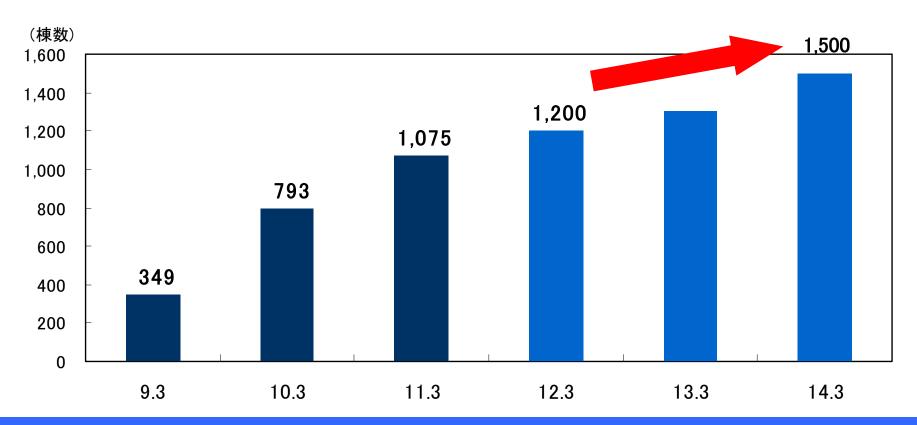




■ 2011年度重点施策 ③

■ 住宅事業

- MJウッド(木造住宅)の拡販
 - •「MJウッド推進室」を「MJウッド推進部」に昇格
 - ・3年間で1,500棟の受注達成を推進



■ 2011年度重点施策 ④

■ ストック事業

- 4月より「ストック事業本部」を新設
- リフォーム事業、不動産流通事業、ライフサポート事業を統括

	オーナー向け	一般	向け					
	7) —) — [H]()	住宅	非住宅					
	大型リフォーム	マンションリフォーム商品「Marm」	ホテル、旅館、教育施設					
リフォーム	保証耐久	在来工法用制震装置「MGEO-R」	耐震診断•補強工事					
777 4	エコリフ	フォーム						
	シルバー	リフォーム						
不動産流通	買取再生	再販システム、スムストック制	度の活用					
ライフサポート		保育事業、家事代行など						
トヨタとの協業		PHV充電設備工事 など						

■ 2011年度重点施策 ⑤

- 介護・福祉事業
 - 高齢化率が高まる三大都市圏を中心に、事業展開
 - 8月に都内3つ目となるグループホームを開設
 - 12年2月、JR北海道と共同で高齢者向け賃貸マンション開設

【グループホーム「マザアスホームだんらん武蔵境」】



【 札幌駅前「シニア対応賃貸マンション」】



■ 2011年度重点施策 ⑥

- 資産活用事業
 - 医療・介護施設の受注拡大 【有料老人ホーム「天保山」】



【有料老人ホーム「水島」】



■ 海外事業

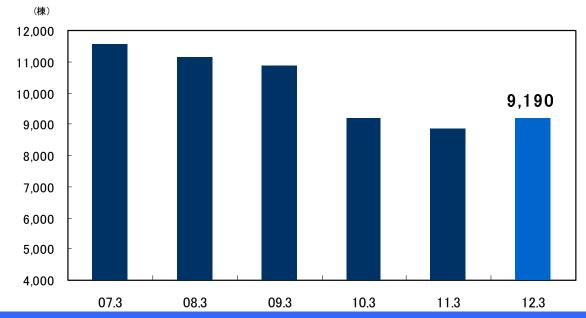
- 海外事業の検討本格化に向け、ミサワホーム総合研究所内の「国際室」を本社内に「海外事業プロジェクト」として移設
- アジア諸国を中心に事業性を検討

■ 2012年3月期 連結損益計画 ①

■ 売 上 棟 数

(棟)

	12.3期計画	11.3期	前年同期比			
	12.0两间凹	11.079]	増減	増減率		
注 文 住 宅	6,230	5,981	249	4.2 %		
戸 建 分 譲	740	787	△ 47	△ 6.0 %		
賃 貸 住 宅	550	509	41	8.1 %		
部 材 外 販	620	631	Δ 11	Δ 1.7 %		
工業化住宅	8,140	7,908	232	2.9 %		
木造(軸組·2×4)	1,050	932	118	12.7 %		
合 計	9,190	8,840	350	4.0 %		

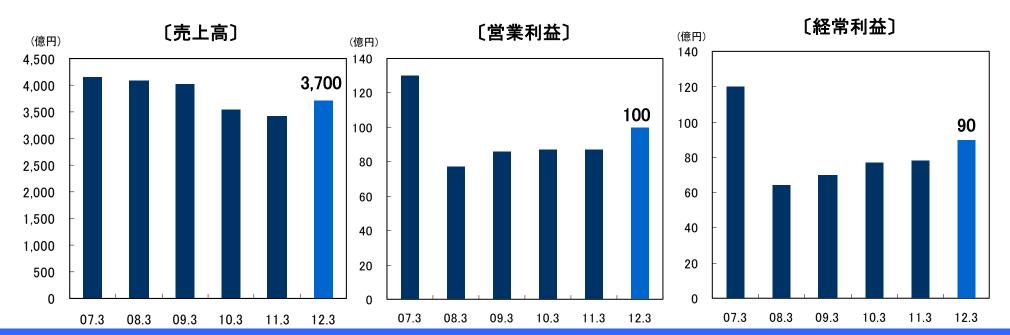


■ 2012年3月期 連結損益計画 ②

■損 益 計 画

(億円)

	12.3期計画	11.3期	前年同期比			
	12.3円間	I I.O 双]	増減	増減率		
売 上 高	3,700	3,413	286	8.4 %		
営 業 利 益	100	87	12	14.6 %		
経 常 利 益	90	78	11	14.3 %		
当期純利益	40	31	8	27.7 %		





3. 2011年3月期 連結決算報告

受注戸数•売上棟数

- 受注戸数・各種施策や住宅需要刺激策により5年振りに前年を上回り、前期比414戸増の11,666戸
- 売 上 棟 数 11. 3期の受注は改善したものの、期初受注残が低かったことや震災による完工遅延が影響し、 前期比345棟減の8,840棟

■受注戸数

(戸数)

			上期					下期			通期		
				11.3期	10.3期	増減	11.3期	10.3期	増減	11.3期	10.3期	増減	
注	文	住	宅	3,916	3,700	216	3,530	3,401	129	7,446	7,101	345	
戸	建	分	譲	430	503	△ 73	386	470	△ 84	816	973	△ 157	
賃	貸	住	宅	997	1,087	△ 90	964	921	43	1,961	2,008	△ 47	
エ	業化	と 住	宅	5,343	5,290	53	4,880	4,792	88	10,223	10,082	141	
R	C-SF	RC•S	造	149	260	Δ 111	219	117	102	368	377	△ 9	
木	造(軸網	组•2×	(4)	574	334	240	501	459	42	1,075	793	282	
そ	σ.)	他	723	594	129	720	576	144	1,443	1170	273	
合			計	6,066	5,884	182	5,600	5,368	232	11,666	11,252	414	

■売上棟数

(棟数)

	上期				下期			通期				
				11.3期	10.3期	増減	11.3期	10.3期	増減	11.3期	10.3期	増減
注	文	住	宅	2,983	3,268	△ 285	2,998	3,053	△ 55	5,981	6,321	△ 340
戸	建	分	譲	431	447	Δ 16	356	452	△ 96	787	899	△ 112
賃	貸	住	宅	205	257	△ 52	304	358	△ 54	509	615	△ 106
部	材	外	販	336	419	△ 83	295	332	△ 37	631	751	△ 120
エ	業(上 住	宅	3,955	4,391	△ 436	3,953	4,195	△ 242	7,908	8,586	△ 678
木	造(軸	組•2×	(4)	439	232	207	493	367	126	932	599	333
合			計	4,394	4,623	△ 229	4,446	4,562	Δ 116	8,840	9,185	△ 345

部門別受注高•受注残高

- 工業化住宅 受注高:注文住宅の受注改善が貢献し、前期比129億円の増加
 - 受注残高: 受注改善に震災による完工遅延も加わり、前期比177億円(+21.6%)の大幅増加
- そ の 他 ・木造(軸組・2×4)とリフォームの受注増等により、受注高、受注残高ともに前期比大幅増加

(億円)

		受	注高			 受注	上残高		受注残高
	11.3期	10.3期	増減	増減率	11.3期末	10.3期末	増減	増減率	09.3期末
注文住宅	1,820	1,661	159	9.6 %	844	696	148	21.3 %	787
戸建分譲	264	300	△ 35	△ 11.9 %	31	25	5	22.7 %	27
賃貸住宅	187	168	19	11.8 %	118	93	25	27.1 %	109
部材外販	74	88	Δ 13	△ 15.8 %	7	8	Δ1	Δ 18.9 %	8
工業化住宅①	2,348	2,218	129	5.9 %	1,001	824	177	21.6 %	934
RC·SRC·S造	77	73	3	5.3 %	57	59	Δ 1	△ 3.0 %	97
リフォーム	520	483	37	7.8 %	88	76	12	16.4 %	72
木造(軸組・2×4)	220	182	38	20.9 %	107	90	16	17.9 %	54
その他	467	459	8	1.8 %	38	22	16	71.4 %	32
その他②	1,286	1,198	88	7.4 %	292	248	43	17.4 %	257
合計(①+②)	3,634	3,416	218	6.4 %	1,293	1,072 <	220	20.6 %	1,192

連結損益計算書

- 売 上 高 ・売上棟数の減少(△345棟)により、前期比122億円減の3,413億円
- 経 常 利 益 棟数ダウンの影響や販管費の増加をコストダウン等で吸収し、前期比1億円増の78億円
- 当期純利益・上期はミサワテクノ解散に伴う費用26億円や資産除去債務費用6億円、

下期は震災の影響4億円を特別損失として計上し、前年並みの31億円

		上期			下期			通期	\ K\$\ 1/
	11.3期	10.3期	差異	11.3期	10.3期	差異	11.3期	10.3期	差異
売 上 高	1,697	1,743	△ 46	1,716	1,792	△ 75	3,413	3,536	△ 122
売 上 原 価	1,301	1,347	△ 45	1,305	1,397	△ 91	2,607	2,745	△ 137
売 上 総 利 益	395	396	Δ0	410	394	15	806	791	15
販売費及び一般管理費	357	353	4	361	350	11	719	703	15
営 業 利 益	38	42	Δ4	48	44	4	87	87	Δ0
営業外収益	6	6	Δ0	6	7	0	12	13	0
営 業 外 費 用	12	12	Δ0	9	11	Δ2	21	23	△ 2
経 常 利 益	32	36	Δ4	46	40	5	78	77	1
特 別 利 益	4	4	Δ0	0	0	0	5	4	0
特別損失	36	16	20	8	17	Δ 8	45	33	11
税金等調整前純利益	Δ0	25	△ 25	38	23	15	38	48	<u> </u>
税 金 費 用	△ 3	13	Δ 16	11	12	Δ1	7	25	Δ 18
少数株主損益	Δ0	Δ 2	1	0	△ 5	5	0	Δ7	7
当期純利益	4	14	Δ 10	27	16	11	31	30	0

棟数減 Δ127単価増 5

(億円)

棟数減 △38震災影響 △15コストダウン 46

木造(軸組・2×4)棟数増 15

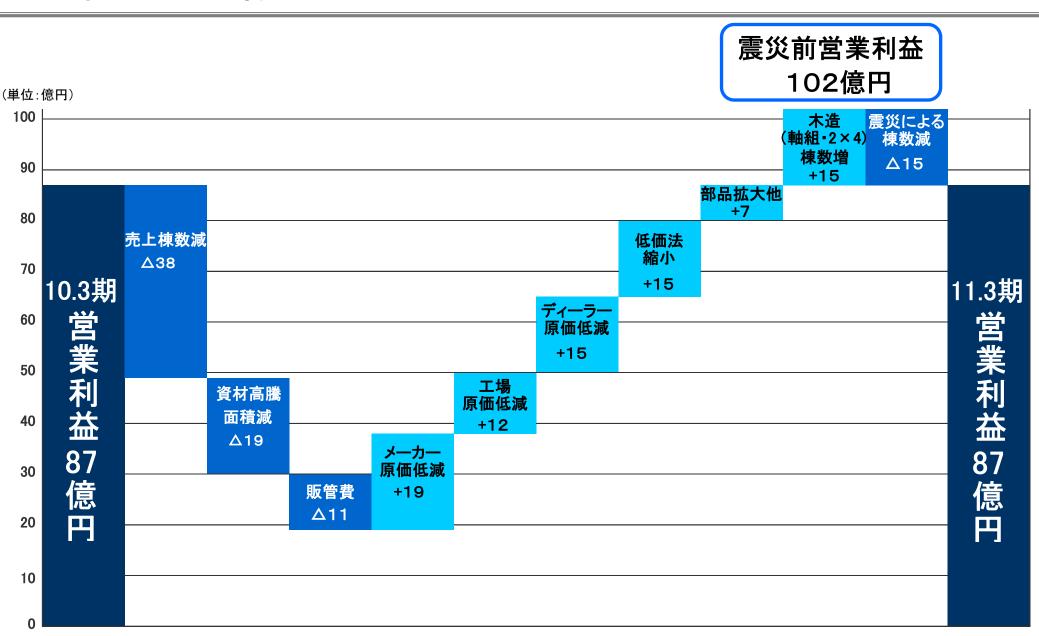
ミサワテクノ解散に 伴う費用 26 資産除去債務費用 6 震災の影響 4

部門別損益状況

- ■工業化住宅
- 売上高: 震災による棟数減が影響し、前期比167億円の減少
- 売上総利益: 売上高は減少したが、コストダウン等による利益率アップ(+1.7%)により前期比6億円減少に留める
- そ の 他 ・木造(軸組・2×4)とリフォームが伸び、売上高、売上総利益ともに増加

(億円)

		11.3期			10.3期			増減	
	売上高	売上総利益	売上総利益率	売上高	売上総利益	売上総利益率	売上高	売上総利益	売上総利益率
注文住宅	1,672	491	29.4 %	1,758	510	29.1 %	△ 85	△ 19	0.3 %
戸建分譲	259	37	14.5 %	303	12	4.2 %	△ 44	24	10.3 %
賃貸住宅	162	41	25.6 %	187	49	26.1 %	△ 25	Δ 7	△ 0.5 %
部材外販	76	21	27.8 %	88	25	28.6 %	Δ 12	Δ 4	△ 0.8 %
工業化住宅①	2,170	591	27.3 %	2,338	597	25.6 %	△ 167	Δ 6	1.7 %
RC•SRC•S造	79	7	9.1 %	113	11	9.9 %	△ 33	Δ 4	△ 0.8 %
リフォーム	508	105	20.8 %	479	99	20.8 %	29	5	0.0 %
木造(軸組・2×4)	204	33	16.6 %	135	20	15.5 %	68	12	1.1 %
その他	451	67	15.0 %	469	61	13.0 %	△ 18	6	2.0 %
その他 ②	1,243	214	17.2 %	1,197	193	16.1 %	45	21	1.1 %
合計(①+②)	3,413	806	23.6 %	3,536	791	22.4 %	△ 122	15	1.2 %



■連結貸借対照表(資産)

■ 資 産 ・受注残高の増加により未成工事支出金が増加したが、分譲土地建物や現預金の減少により 前期末より36億円減少

				(1息口)
	11.3期末	10.3期末	増減	増減率
流動資産	1,143	1,159	Δ 16	Δ 1.5 %
現金及び預金	370	418	Δ 47	△ 11.4 %
受取手形及び売掛金	E 63	62	1	2.6 %
たな卸資産	604	589	15	2.6 %
分譲土地建物	342	418	Δ 76	
未成工事支出	金 221	131	89	
その他	40	38	1	
繰延税金資産	49	42	6	15.5 %
その他	54	46	7	16.0 %
固定資産	623	643	Δ 19	Δ 3.1 %
有形固定資産	432	446	Δ 13	△ 3.1 %
無形固定資産	62	51	10	19.7 %
繰延税金資産	34	55	Δ 21	△ 39.0 %
その他	94	89	5	6.1 %
資産合計	1,766	1,803	△ 36	Δ 2.0 %

営業活動CF 85 投資活動CF △61

財務活動CF Δ72

(億円)

 土地
 Δ55

 建物
 Δ26

 中古物件
 6

受注残高の増加

ミサワテクノ資産減損 △18

連結貸借対照表(負債・純資産)

- 負債
- 主に有利子負債の返済により、前期末より57億円減少
- 純資産
- 利益が31億円積み上がる一方、ミサワホーム北海道、東北ミサワホームの完全子会社化により 少数株主持分が9億円減少し、前期末より20億円増加

フ み 小 土 ハ		201111111111111111111111111111111111111			
				(億円)	
	11.3期末	10.3期末	増減	増減率	
負債	1,510	1,568	△ 57	△ 3.7 %	
支払手形及び買掛金	376	412	△ 36	Δ 8.8 %	
未成工事受入金	293	236	56	24.1 %	\vdash
有利子負債	469	537	△ 67	Δ 12.6 %	
その他	371	381	Δ 10	△ 2.7 %	
純資産	255	234	20	8.8 %	
株主資本	242	186	55	30.1 %	
資本金	234	234	_		
資本剰余金	54	54	_		
利益剰余金	Δ 4	△ 60	55		7
自己株式	△ 42	△ 42	Δ0		
その他の包括利益	△ 5	20	△ 25	△ 125.9 %	
少数株主持分	18	27	Δ 9	<u> </u>	_
負債及び純資産合計	1,766	1,803	△ 36	△ 2.0 %	

震災による完工遅延

受注残高の増加

- 当期純利益
- 31
- ・ミサワテクノ土地再評価 差額金を取り崩し、
- 利益剰余金へ振替 25

ミサワホーム北海道、 東北ミサワホームの 完全子会社化



- ■営業活動CF・主に受注残高の増加による未成工事受入金56億円の増加により、85億円の資金増
- 投資活動 CF 固定資産の取得31億円、TOBによる子会社の株式取得27億円により61億円の資金減

(焙田)

- ■財務活動CF 長・短の借入金返済等により、72億円の資金減
- 残高は48億円減少し、365億円 ■現預金

		(億円)	
	11.3期	10.3期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	290	震災による完工は
税金等調整当期純利益	38	48	
減価償却費	42	46	
減損損失	23	10	受注残高の増加
売上債権の増減額	Δ1	10	
たな卸資産の増減額	△ 14	244	
仕入債務の増減額	△ 37	△ 47	
未成工事受入金の増減額	56	Δ 13	园二相
その他	Δ 22	Δ 9	展示場
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61	△ 19	ソフトウェア
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 31	Δ 20	• • •
有形・無形固定資産の売却による収入		2	
その他	<u>△ 31</u>	Δ1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 72	△ 141	TOBによる子会
短期借入金の純増減額	Δ 17	Δ 100	
長期借入れによる収入・返済支出	△ 55	△ 39	
その他	0	Δ1	
現金及び現金同等物にかかる換算差額	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	△ 48	129	
現金及び現金同等物の期首残高	414	284	
現金及び現金同等物の期末残高	365	414	

遅延

Δ22

Δ14

社の株式取得 Δ27



4. 2012年3月期 連結通期計画

受注戸数•売上棟数

- 受 注 戸 数 ・上期は震災による消費者マインドの低下を想定し、下期以降に回復を見込む
- 売 上 棟 数 期初受注残高は前期末比220億円増であるが、震災による資材調達正常化の遅延により、 上期は前期比66棟の4,460棟

下期は正常化を想定し、通期は前期比350棟増の9,190棟を見込む

■受注戸数

(戸)

					上期			下期		通期			
				12.3期	11.3期	差異	12.3期	11.3期	差異	12.3期	11.3期	差異	
注	文	住	宅	3,700	3,916	Δ 216	3,800	3,530	270	7,500	7,446	54	
戸	建	分	譲	400	430	△ 30	400	386	14	800	816	△ 16	
賃	貸	住	宅	1,000	997	3	1,000	964	36	2,000	1,961	39	
エ	業(上 住	宅	5,100	5,343	△ 243	5,200	4,880	320	10,300	10,223	77	
F	C-SF	RC·S	造	160	149	11	120	219	△ 99	280	368	△ 88	
木	造(軸	祖•2×	4)	550	574	△ 24	650	501	149	1,200	1,075	125	
そ	0	0	他	710	723	Δ 13	770	720	50	1,480	1,443	37	
合			計	5,810	6,066	△ 256	5,970	5,600	370	11,780	11,666	114	

■売上棟数

						上期			下期		通期			
					12.3期	11.3期	差異	12.3期	11.3期	差異	12.3期	11.3期	差異	
Ž	È	文	住	宅	3,030	2,983	47	3,200	2,998	202	6,230	5,981	249	
Ī	=	建	分	譲	380	431	△ 51	360	356	4	740	787	△ 47	
1	貢	貸	住	宅	250	205	45	300	304	△ 4	550	509	41	
불	部	材	外	販	300	336	△ 36	320	295	25	620	631	Δ 11	
	L j	集 亻	上 住	宅	3,960	3,955	5	4,180	3,953	227	8,140	7,908	232	
7	木造(軸組・2×4)		500	439	61	550	493	57	1,050	932	118			
1				計	4,460	4,394	66	4,730	4,446	284	9,190	8,840	350	

連結損益計画

- 売 上 高 前期受注改善が反映され、前年比286億円増の3,700億円を見込む
- 経 常 利 益 資材高騰などのコストアップや、広告宣伝推進及び処遇改善など販管費増を見込むが、 売上棟数増やコストダウンにより前期比11億円増の90億円を見込む
- 当期純利益 ・特別損益の改善等により前期比8億円増の40億円を見込む

(億円)

	期		下期					通期						
	12.	3期	11.3期		12.3期		11.3期		12.3期		11.3期		増	減
		利益率		増減率										
売 上 高	1,840		1,697		1,860		1,716		3,700		3,413		286	8.4%
売 上 原 価	1,431		1,301		1,422		1,305		2,853		2,607		245	9.4%
売 上 総 利 益	409	22.2%	395	23.3%	438	23.5%	410	23.9%	847	22.9%	806	23.6%	40	5.0%
販売費及び一般管理費	374		357		373		361		747		719		27	3.9%
営 業 利 益	35	1.9%	38	2.3%	65	3.5%	48	2.8%	100	2.7%	87	2.6%	12	14.6%
営 業 外 収 益	2		6		2		6		4		12		Δ 8	
営業外費用	7		12		7		9		14		21		Δ7	
経 常 利 益	30	1.6%	32	1.9%	60	3.2%	46	2.7%	90	2.4%	78	2.3%	11	14.3%
特 別 利 益	0		4		0		0		0		5		△ 5	
特 別 損 失	9		36		5		8		14		45		△ 31	
税金等調整前純利益	21	1.1%	Δ0	0.0%	55	3.0%	38	2.3%	76	2.1%	38	1.1%	37	96.0%
税金費用	16		Δ3		19		11		35		7		27	
少数株主損益	0		Δ0		1		0		1		0		0	
当期純利益	5	0.3%	4	0.2%	35	1.9%	27	1.6%	40	1.1%	31	0.9%	8	27.7%

■ 当資料に関する注意事項

本資料に記載の業績見通し及び将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。 実際の業績等は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向により、これらの業績見通しとは異なる場合がございます。

- お問い合わせ先 -

ミサワホーム株式会社

経営企画部 広報·IR課

TEL: 03-3349-8088

FAX: 03-5381-7838

URL: http://www.misawa.co.jp